

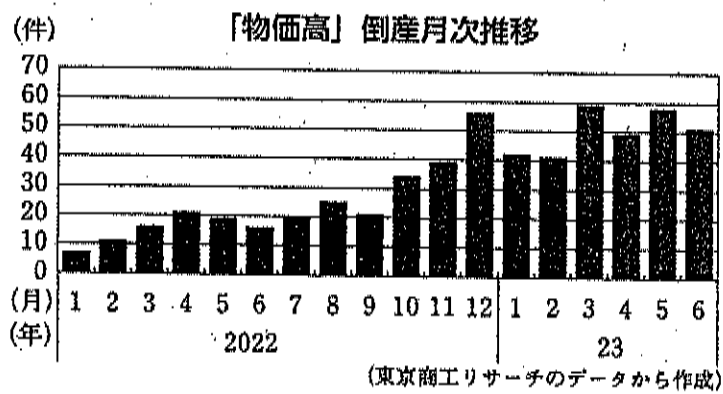
倒産 3年ぶり 4000件台

23年上半期

民間信用調査会社の東京商工リサーチが10日発表した2023年上半期（1～6月）の全国企業倒産（負債額1000万円以上）は、件数が4042件で、前年同期比32.0%増加しました。負債総額は93340億8000万円と、同45.3%減少。件数は2年連続で前年同期を上回り、上半期としては20年（4001件）以来、3年ぶりに4000件台となりました。

「物価高」に起因する倒産は3000件で、前年同期（90件）の33.3倍に急増しました。23年前半で22年間の件数（2855件）を超えました。東京商工

「物価高」起因 急増3.3倍



リサーチは、「物価高で従来より仕入コストが増している。価格転嫁できない企業は収益悪化

を招き、一方で5月の実質賃金は14カ月連続で前年同月を下回り、今後は個人消費の鈍化の影響も危惧される」としています。

倒産件数を産業別にみると、1998年同期以来25年ぶりに、10産業すべてで前年同期を上回りました。最多は「サービス業他」の1351件（前年同期比36.0%増）で、上半期としては3年ぶりに前年同期を上回り、全体の33.4%を占めました。

地区別にみると、2000年同期以来23年ぶりに、9地区すべてで前年同期を上回りました。

同時に発表した6月の全国企業倒産は、件数が770件で、前年同月比41.0%増加しました。22年4月から15カ月連続で前年同月を上回りました。負債総額は1509億4700万円と、同87.7%減少しました。